

2016年1月期(第56期) 決算説明会資料

2016年3月10日
菱洋エレクトロ株式会社

【東証一部 証券コード:8068】

<http://www.ryoyo.co.jp>

設立 : 1961年(昭和36年)2月27日

資本金 : 136億72百万円

代表者 : 代表取締役会長 小川 賢八郎
代表取締役社長 大内 孝好

従業員数 : 連結 501名 単体 452名
(16年1月末) ※グループ総人員 596名

事業内容 : ◇ 半導体/デバイスの販売
◇ ICT製品(HW/SW)の販売
◇ 組込み製品の販売
◇ 上記に関わる技術サポート
◇ 上記に関わる各種サービス

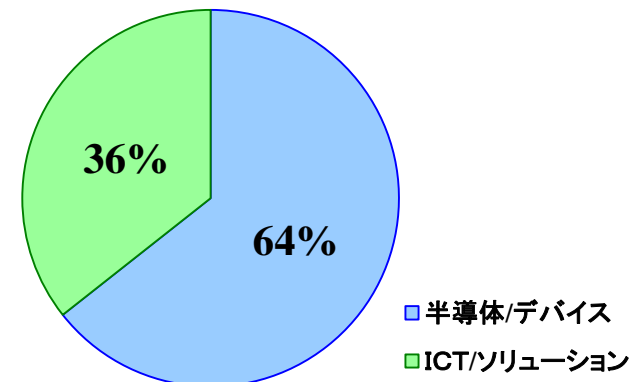
ISO 9001 / 14001 / 27001 :
国内全拠点(サテライトオフィスを除く)で取得

国内拠点 : 仙台、郡山、松本、高崎、大宮、
八王子、横浜、
名古屋、京都、大阪、福岡

海外拠点 : 大連、上海、深圳、香港、台北、
バンコク、クアラルンプール、
シンガポール、シリコンバレー

国内子会社 : リョーヨーセミコン、
リョーヨーセキュリティサービス

品目別売上構成 (16.1期/年間)



2016年1月期の報告

P/L : 増収は確保も利益面は前期比大幅減



(単位: 億円, %)

	15.1期 実績	16.1期		前期比	計画比	コメント
		計画 (11/27公表)	実績			
売上高	1,101	1,130	1,123	+2.0%	▲0.6%	前期比増収を達成
売上総利益 (率)	88.0 8.0%	76.5 6.8%	78.5 7.0%	▲10.8%	+2.7%	Q3: 在庫の廃棄損および評価損を計上 Q4: 当初見込んでいた評価損発生額が減少
販管費	67.5	71.0	69.8	+3.4%	▲1.7%	
営業利益 (率)	20.5 1.9%	5.5 0.5%	8.8 0.8%	▲57.3%	+59.4%	売上総利益の上振れと販管費の削減により、 11月に公表した計画値を大きく上回って着地 ※ 3/2に業績予想修正を発表
営業外損益	4.4	3.5	2.2	▲50.7%	▲37.4%	為替差損の拡大、運用収益の減少により前期比半減
経常利益 (率)	25.0 2.3%	9.0 0.8%	11.0 1.0%	▲56.1%	+21.8%	
特別損益	1.9		1.3	▲33.6%		投資有価証券の売却損益、固定資産の減損損失を計上
税引前利益	26.9		12.2	▲54.5%		
法人税等	10.1		4.8	▲52.3%		
当期純利益 (率)	16.8 1.5%	6.5 0.6%	7.4 0.7%	▲55.9%	+14.4%	
ROE	2.6%	1.0%	1.1%			

品目別売上：半導体/デバイスは増収もICTは減収

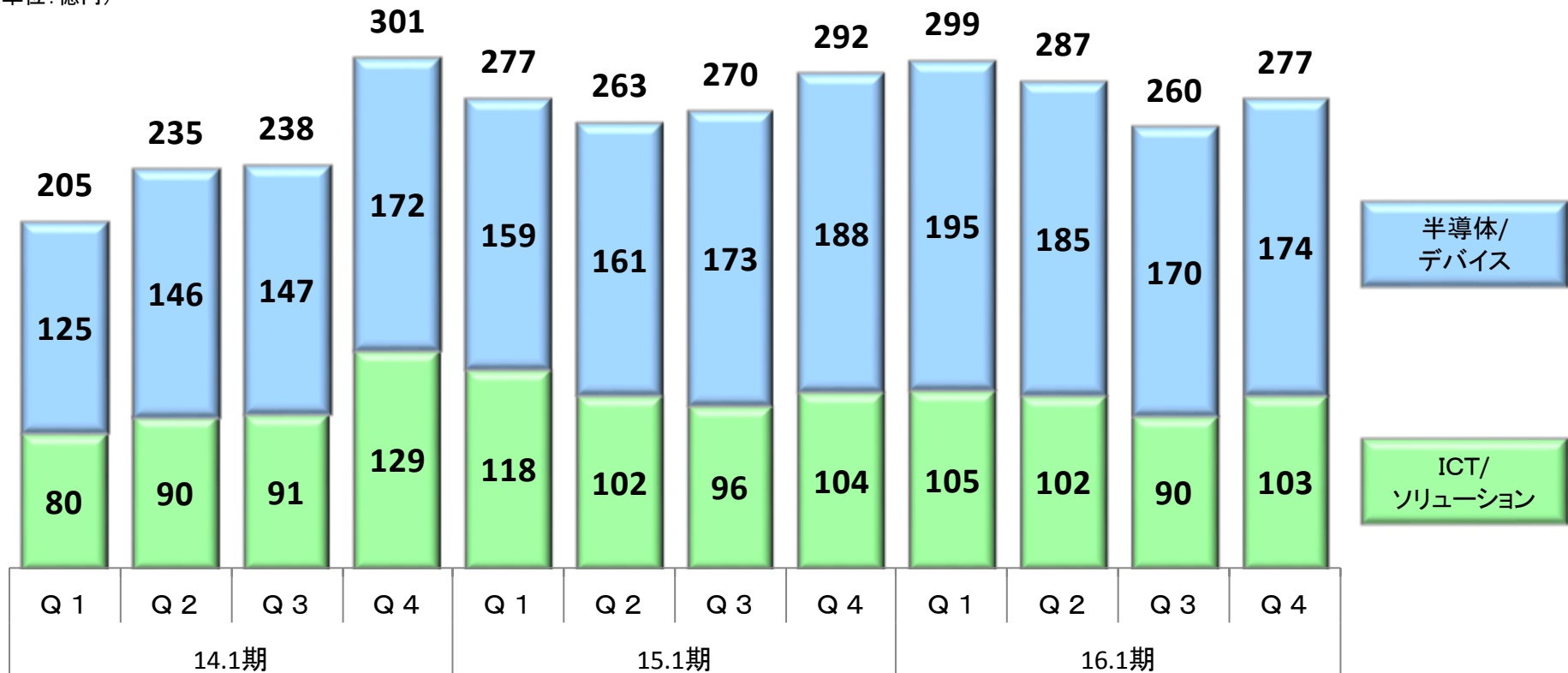


(単位:億円, %)

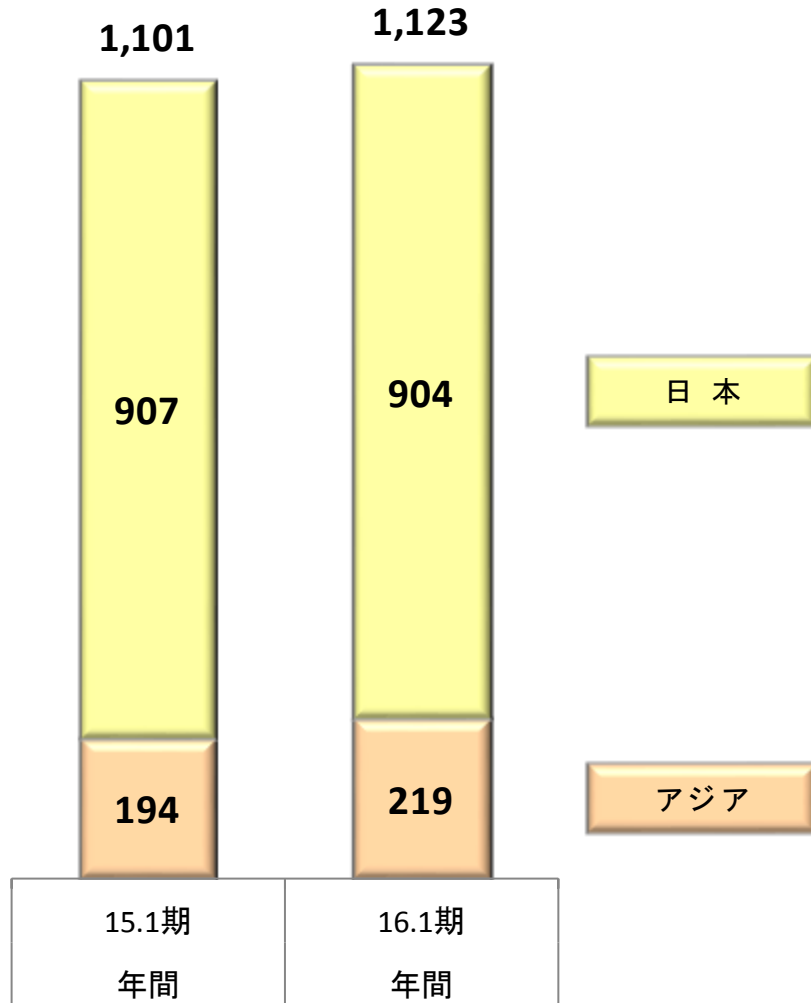
	15.1期 実績	16.1期		前期比	計画比	コメント	
		計画 (11/27公表)	実績				
総売上高	1,101	1,130	1,123	+2.0%	▲0.6%		
半導体/デバイス	681	725	723	+6.1%	▲0.3%		
用途別	通信	135	155	153	+13.4%	▲1.4%	通信機器向け液晶の製造受託ビジネスが増加
	デジタル家電/ その他家電	87	110	101	+15.8%	▲7.9%	テレビ向けを中心に増加
	車載	37	40	37	+0.1%	▲7.1%	前期から大きな変動はなし
	PC/周辺機器	217	205	211	▲2.9%	+3.0%	PC向けで一時生産調整の動きが見られたものの、 周辺機器向けを含めると概ね前期並みで着地
	産業/その他	205	215	221	+7.9%	+2.7%	夏場以降、中国経済の減速の影響を受けたが、 太陽光関連が牽引し、前期実績を上回って着地
ICT/ソリューション	420	405	400	▲4.6%	▲1.2%		
品目別	PC/Server/Network	140	120	115	▲18.2%	▲4.5%	当初予定していた大口のビジネスが不調
	出力機器	64	75	70	+9.6%	▲6.1%	新規案件の立ち上がりもあり、前期比では増収
	Software/組込み	215	210	215	▲0.1%	+2.5%	PC向けソフトウェアが減少も、組込み関連が拡大

- **半導体 / デバイス：**
通信向けの大型案件終息に伴う減収が一段落し、増収に転じる
- **ICT / ソリューション：**
第4四半期は全品目で前四半期比増収となり、再び100億円超の水準へ

(単位: 億円)



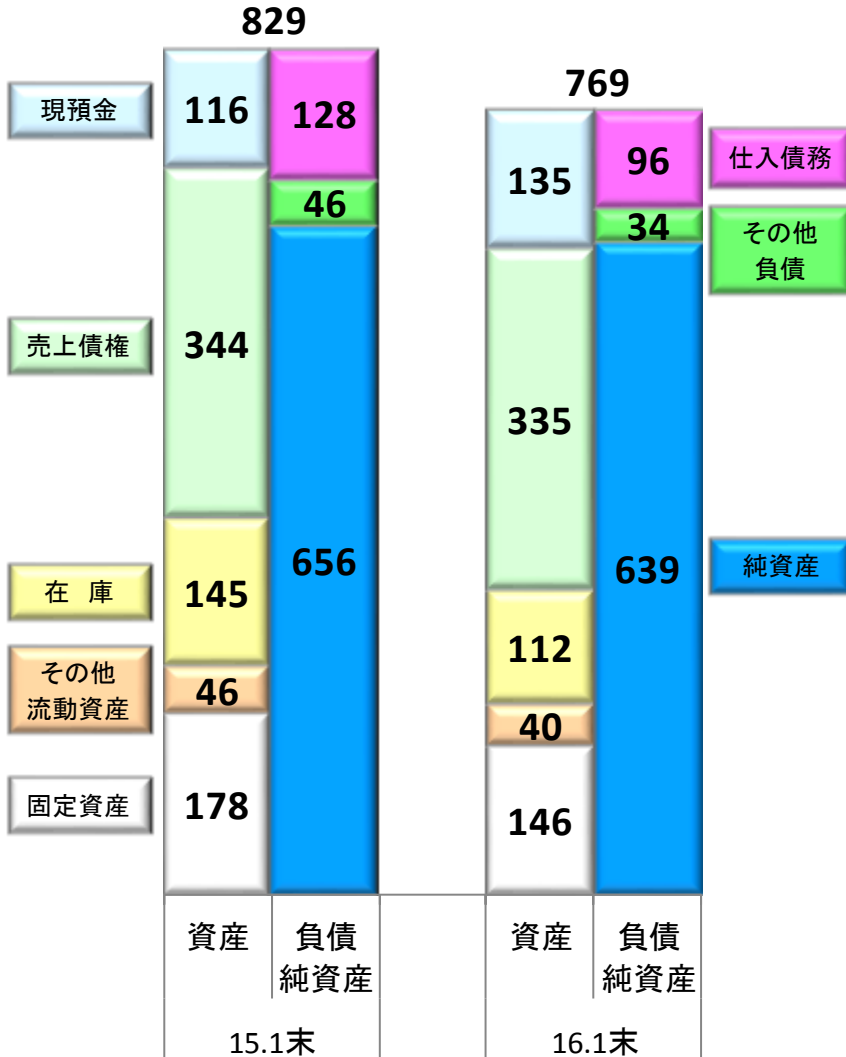
(単位: 億円)



日本セグメントが僅かに減収も、
アジアセグメントが拡大

- 日本 :
通信機器向け液晶が増加したものの、
PC向け半導体やソフトウェアが減少。
- アジア (シンガポール, 香港, 上海) :
テレビ向け半導体や通信機器向けの
液晶が増加。

(単位: 億円)



引き続き、強固な財務状況を維持

- 売上債権 / 在庫 / 仕入債務 : 直近の売上水準に連動して減少。
- その他流動資産 / 固定資産 : 投資有価証券(ユーロ円債等)の償還が進む。
- 純資産 : 自己株式取得(60万株)を実施。
- 自己資本比率 : 83.1%

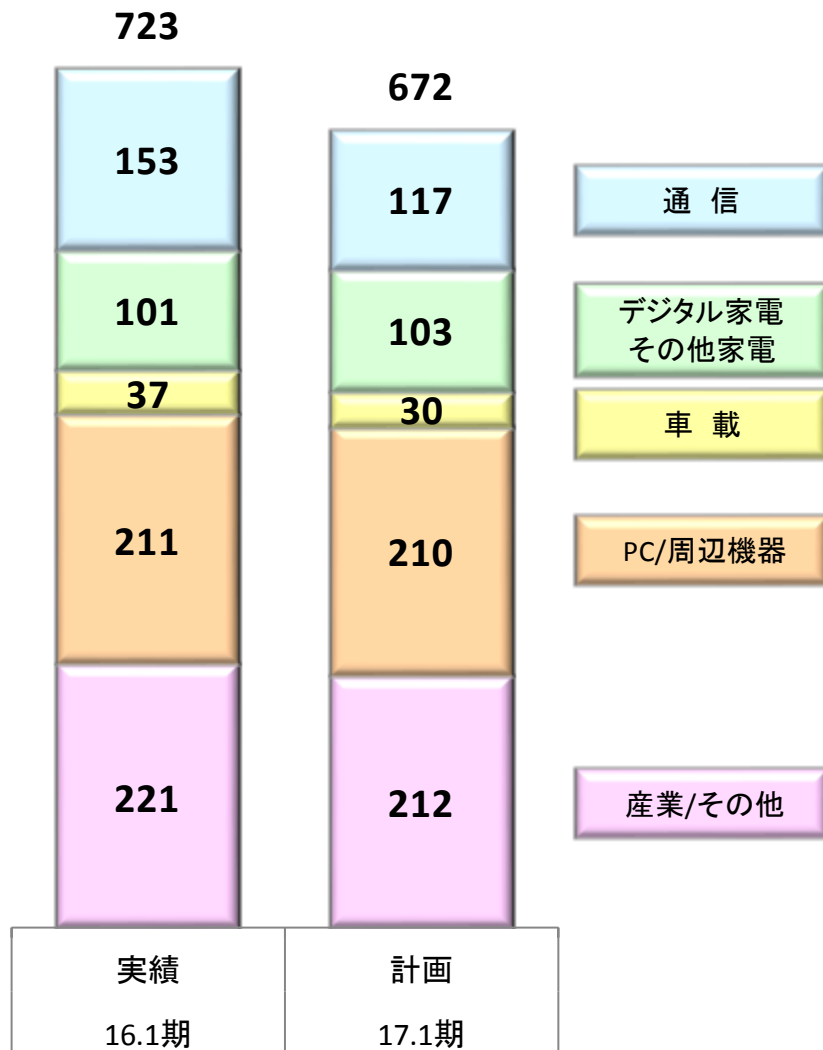
2017年1月期の計画

- **売上高：**
大型案件の終息に加え、足元の先行き不透明な状況を織り込み、対前期では減収
- **売上総利益・営業利益・経常利益・当期純利益：**
16.1期に計上した在庫の廃棄損および評価損の影響がなくなり、増益となる見通し

(単位: 億円, %)

	16.1期 年間	17.1期			増減差	増減比
		上期	下期	年間		
売上高	1,123	530	570	1,100	▲23	▲2.1%
売上総利益 (率)	78.5 7.0%	43.5 8.2%	48.5 8.5%	92.0 8.4%	+13.5	+17.2%
販管費	69.8	35.5	35.5	71.0	+1.2	+1.8%
営業利益 (率)	8.8 0.8%	8.0 1.5%	13.0 2.3%	21.0 1.9%	+12.2	+139.5%
経常利益	11.0	8.0	13.0	21.0	+10.0	+91.6%
当期純利益 (率)	7.4 0.7%	5.3 1.0%	8.6 1.5%	13.9 1.3%	+6.5	+87.0%
ROE	1.1%			2.2%		

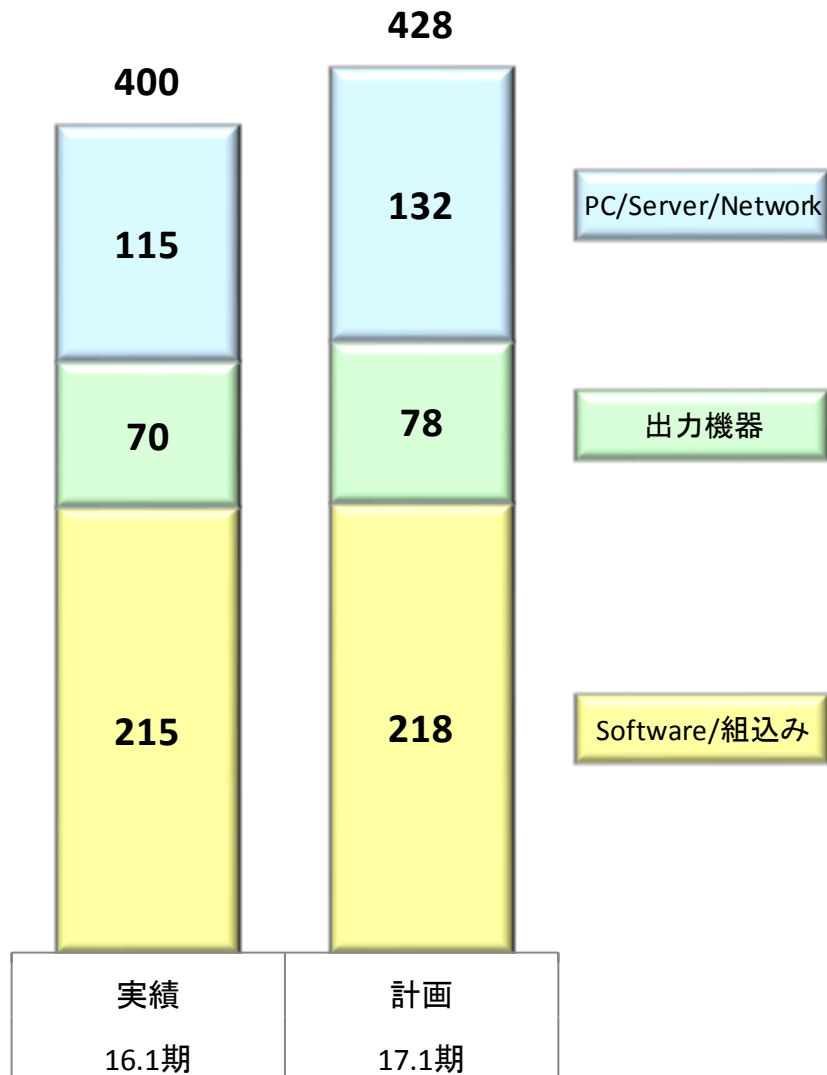
(単位: 億円)



**大型案件の終息もあり、
前期比▲51億円(▲7.1%)**

- **通信：**
大型案件の終息により減少。
- **デジタル家電 / その他家電：**
テレビ、ゲーム機向け中心に概ね16.1期並みの水準を見込む。
- **PC/周辺機器：**
PC関連の需要が低迷する中、プリンタなどの周辺機器向けでカバー。
- **産業 / その他：**
最終需要先が中国のビジネスを中心に依然として先行き不透明な状況が続く。

(単位: 億円)



**全品目での増収を見込み、
前期比+28億円(+6.9%)**

- **PC/Server/Network :**
システム案件は営業戦略の見直し図り、
案件数の増大によって拡大目指す。
加えて、ネットワーク系の新商材も寄与。
- **出力機器 :**
16.1期から大きな変動はなし。
- **Software/組込み :**
半導体と同様にPC向けは弱含みも、
組込み製品の更なる拡大を見込む。

➤ 株主還元方針：

当社は事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つとして位置づけており、安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境を勘案しながら株主還元を行っております。

当面の株主還元については、配当および自己株式取得により
当該年度の連結当期純利益に対する総還元性向100%を目指してまいります。

		1株当たり配当金			配当性向	自己株式取得
		Q2末	期 末	年 間		
17.1期	(予想)	20円 (普通配当: 15円) (記念配当: 5円)	20円 (普通配当: 20円)	40円	70.9%	次項参照
16.1期	(予想)	—	15円	30円	100.0%	—
	(実績)	15円	—	—	—	60万株
15.1期	(実績)	15円	15円	30円	44.9%	—

※ 17.1期Q2末配当には「会社設立55周年記念配: 5円」、期末配当には普通配当の増配(5円)を予定

➤ 自己株式(金庫株)の消却について :

- ・消却株式数 : 600,000株
(消却前発行済株式総数の2.13%)
- ・消却実施日 : 2016年3月2日
- ・消却後の発行済株式総数 : 27,600,000株
- ・消却後の自己株式数 : 2,964,147株
(消却後発行済株式総数の10.74%)

➤ 自己株式の取得について :

- ・取得株式数 : 150,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)の0.61%)
- ・取得総額 : 200,000,000円 (上限)
- ・取得期間 : 2016年3月10日～2016年4月15日

中期的な取り組み(～19.1期)

基本方針

**IoTアプローチにより新たな強みを創造し
顧客の価値向上に貢献する**

基本戦略Ⅰ

IoTアプローチでコア事業を拡大

基本戦略Ⅱ

成長分野への戦略的投資

基本戦略Ⅲ

グローバル戦略の加速

基本戦略Ⅳ

持続的成長に向けた事業基盤の強化



これまでの取り組みで培った新しいビジネスモデルの
全社展開を支援する専門組織「IoT推進プロジェクト」を昨年立上げ

先進事例
創出

IoT
ソリューション
構築

提案活動
支援

プロダクト・
サービス強化

リョーヨーグループが
国内唯一の正規販売代理店として
3月中旬より取扱い(出荷)を開始



NVIDIA Jetson TX1 開発キット

➤ Jetson TX1とは

NVIDIA社が手掛ける世界初のモジュール型スーパーコンピュータ。
高い処理能力と傑出した電力効率により、
「ディープラーニング」や「コンピュータビジョン」、「GPUコンピューティング」や
「グラフィックス」といった最新テクノロジーにおいて極めて優れたパフォーマンスを発揮



人工知能を駆使した新世代自律型ロボットの開発などへの活用を見込む

<2016年1月期の報告>

- 売上高は前期比増収も、在庫の廃棄損および評価損の計上により、営業利益・経常利益・当期純利益はいずれも前期実績を大きく下回る

<2017年1月期の計画>

- 大型案件の終息に加えて、世界経済の不透明感が強まり、売上高については前期比減収の見通し
- 売上総利益率の改善を含め、各利益は大幅な増益となるものの、営業利益ベースでは15.1期:20.5億円並みに留まる見込み

<中期的な取り組み>

- 新年度(17.1期)から新中期経営計画がスタート
- 注力しているIoTをターゲットとした取り組みについては、徐々にだが着実にビジネスとして成果に結び付き始めている

● 注意事項

本資料内の業績および将来に対する見通しは、当社が発表時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果は経済環境やその他様々な要因より、当初の見通しとは異なる可能性がありますことを予めご承知おきください。

— 本資料に関するお問い合わせ先 —

菱洋エレクトロ株式会社
経営戦略室 経営企画部

TEL : 03(3546)5088 E-mail : irmanager@ryoyo.co.jp